



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
 コード番号 6706 URL <https://www.denkikogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	29,307	△2.1	768	△43.1	977	△38.4	741	△25.6
2019年3月期第3四半期	29,939	7.3	1,351	77.0	1,587	46.4	997	104.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 889百万円 (137.3%) 2019年3月期第3四半期 374百万円 (△75.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	61.28	—
2019年3月期第3四半期	81.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	58,660	45,640	76.2
2019年3月期	62,437	45,963	72.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 44,693百万円 2019年3月期 44,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期（予想）				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	0.5	2,700	0.4	2,950	0.2	1,900	24.6	156.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	14,084,845株	2019年3月期	14,084,845株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,067,720株	2019年3月期	1,865,778株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	12,103,559株	2019年3月期3Q	12,219,428株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高水準を維持しておりますが、製造業を中心に鈍化傾向となっており、海外経済の減速や世界的なIT需要の減退などにより生産及び輸出の減少も明確となっていることから、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTE及びLTE-Advancedのサービス拡充に伴うアンテナ需要に加え、5G向けのアンテナ需要が新たに発生しております。また、固定無線関連分野においては防災行政無線需要が継続しており、放送関連分野では放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、一部海外市場において自動車関連分野における設備投資需要が減少傾向となっております。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比3.9%減の349億4千4百万円となり、売上高は前年同期比2.1%減の293億7百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比43.1%減の7億6千8百万円、経常利益は前年同期比38.4%減の9億7千7百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比25.6%減の7億4千1百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者によるLTE及びLTE-Advancedに対応した基地局投資が継続して進められております。また、1.7GHz帯及び3.4GHz帯のアンテナ需要や、5G向けに割り当てられた周波数帯に対応したアンテナ需要が新たに発生しております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線需要が増加傾向にあります。放送関連分野においては、V-Low帯の活用としてのFM補完局需要や、放送事業者による設備更新・メンテナンス需要の取り込みを図っております。その他分野としては、LED航空障害灯やサーマルカメラシステムの需要開拓を進めております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、挑戦と変革に向けた事業活動を展開し、研究開発の強化や事業領域の拡大を推進し、併せて製造原価の低減と競争力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比10.8%増の281億7千2百万円、売上高は前年同期比4.1%減の208億3千8百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比11.4%減の16億5千7百万円となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置においては、一部海外市場において減少傾向が明確となっておりますが、国内向けの設備投資については継続的に進められております。また、熱処理受託加工については、海外向け需要の減退や米中貿易摩擦による影響が明確となっており、先行きは不透明な状況となっております。このような環境のもと、当事業分野では、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、生産性の向上による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比38.1%減の67億7千2百万円、売上高は前年同期比3.0%増の84億1千9百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比12.3%減の11億1千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億7千7百万円減少し586億6千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ40億7千8百万円減少し406億8千3百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が16億3千万円増加したものの、現金及び預金が29億8千7百万円、受取手形を含む売掛債権が26億5千6百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し179億7千6百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が2億7千9百万円、投資有価証券が4千万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35億6百万円減少し88億6千万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が14億1千7百万円、未払法人税等が5億6千9百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円増加し41億5千9百万円となりました。その主な要因は、長期未払金等を含むその他固定負債が9千2百万円減少したものの、リース債務が7千8百万円、退職給付に係る負債が7千2百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円減少し456億4千万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億8千5百万円増加したものの、自己株式の取得等により6億1千4百万円減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2019年6月7日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,861	16,873
受取手形・完成工事未収入金等	18,094	15,438
未成工事支出金	373	1,208
その他のたな卸資産	5,710	6,506
その他	793	807
貸倒引当金	△71	△149
流動資産合計	44,762	40,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,852	10,900
機械装置及び運搬具	8,854	8,863
土地	2,240	2,243
リース資産	173	291
建設仮勘定	78	491
その他	6,490	6,632
減価償却累計額	△21,770	△22,223
有形固定資産合計	6,919	7,199
無形固定資産	226	230
投資その他の資産		
投資有価証券	7,982	8,023
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	335	332
繰延税金資産	1,165	1,145
その他	1,095	1,091
貸倒引当金	△52	△48
投資その他の資産合計	10,528	10,546
固定資産合計	17,675	17,976
資産合計	62,437	58,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,800	6,383
短期借入金	298	300
リース債務	17	58
未払法人税等	726	156
未成工事受入金	101	122
完成工事補償引当金	21	35
製品保証引当金	215	234
賞与引当金	606	343
役員賞与引当金	10	—
工事損失引当金	4	43
債務保証損失引当金	80	—
その他	2,482	1,182
流動負債合計	12,367	8,860
固定負債		
長期借入金	130	130
リース債務	44	123
役員退職慰労引当金	66	75
役員株式給付引当金	94	79
退職給付に係る負債	3,266	3,339
資産除去債務	49	49
その他	455	362
固定負債合計	4,107	4,159
負債合計	16,474	13,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	29,911	30,097
自己株式	△4,477	△5,092
株主資本合計	43,940	43,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960	1,076
繰延ヘッジ損益	△21	△2
為替換算調整勘定	68	94
退職給付に係る調整累計額	28	13
その他の包括利益累計額合計	1,035	1,182
非支配株主持分	988	946
純資産合計	45,963	45,640
負債純資産合計	62,437	58,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,704	10,681
製品売上高	20,147	18,544
その他の事業売上高	87	81
売上高合計	29,939	29,307
売上原価		
完成工事原価	8,080	8,987
製品売上原価	16,100	14,961
その他の事業売上原価	46	42
売上原価合計	24,227	23,991
売上総利益		
完成工事総利益	1,624	1,693
製品売上総利益	4,047	3,583
その他の事業総利益	41	39
売上総利益合計	5,712	5,315
販売費及び一般管理費	4,360	4,547
営業利益	1,351	768
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	162	202
その他	114	84
営業外収益合計	285	299
営業外費用		
支払利息	11	11
コミットメントフィー	34	46
為替差損	—	24
その他	2	8
営業外費用合計	49	90
経常利益	1,587	977
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	1	80
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	—
投資有価証券評価損	—	100
その他	0	—
特別損失合計	2	100

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	1,586	958
法人税、住民税及び事業税	399	276
法人税等調整額	97	△33
法人税等合計	496	243
四半期純利益	1,089	715
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	92	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	997	741

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,089	715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△724	116
繰延ヘッジ損益	△0	19
為替換算調整勘定	30	53
退職給付に係る調整額	△20	△14
その他の包括利益合計	△715	174
四半期包括利益	374	889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	888
非支配株主に係る四半期包括利益	104	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より一部の在外子会社について、IFRS第16号を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。これによる累積的影響は、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金及び使用権資産とリース負債の調整として認識しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,673	8,178	29,852	87	29,939	—	29,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	—	48	217	266	△266	—
計	21,722	8,178	29,900	304	30,205	△266	29,939
セグメント利益	1,870	1,275	3,145	182	3,328	△1,976	1,351

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,976百万円には、セグメント間取引消去△137百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,839百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,805	8,419	29,225	81	29,307	—	29,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	0	32	163	195	△195	—
計	20,838	8,419	29,257	244	29,502	△195	29,307
セグメント利益	1,657	1,118	2,776	112	2,888	△2,119	768

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,119百万円には、セグメント間取引消去△78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,040百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	10,527	△18.5
高周波関連事業	8,410	△3.5
合計	18,937	△12.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	28,172	10.8	17,691	10.9
高周波関連事業	6,772	△38.1	3,769	△41.2
合計	34,944	△3.9	21,461	△4.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	10,681	10.1
設備・機材売上	10,124	△15.4
電気通信関連事業小計	20,805	△4.0
高周波関連事業	8,419	3.0
報告セグメント計	29,225	△2.1
その他	81	△6.4
合計	29,307	△2.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。